

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 取締役 白石 修一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 取締役 白石 修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	114,578	105,896	127,790	100,290	92,959
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,015	3,475	6,744	2,633	6,685
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	12,700	4,294	3,297	4,909	9,252
包括利益 (百万円)	-	-	857	5,445	4,853
純資産額 (百万円)	57,258	60,797	61,498	55,610	50,754
総資産額 (百万円)	143,994	137,897	134,693	137,559	134,454
1株当たり純資産額 (円)	485.33	423.85	429.82	388.49	355.46
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	103.29	36.11	23.17	34.49	65.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	43.8	45.4	40.2	37.6
自己資本利益率 (%)	18.8	7.3	5.4	8.4	17.5
株価収益率 (倍)	-	-	18.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,134	6,514	8,636	1,820	4,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,388	4,891	8,671	12,951	6,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,774	10,405	3,018	12,790	1,725
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,267	20,216	16,042	17,420	18,065
従業員数 (名)	6,402	7,216	7,396	6,850	6,854

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第62期、第63期、第65期及び第66期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	98,813	95,099	109,607	89,549	83,064
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,461	5,272	3,655	4,919	6,200
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,360	5,915	2,321	6,103	7,374
資本金 (百万円)	15,751	17,884	17,884	17,884	17,884
発行済株式総数 (株)	127,159,334	142,448,334	142,448,334	142,448,334	142,448,334
純資産額 (百万円)	55,061	56,632	58,594	52,009	45,083
総資産額 (百万円)	136,276	128,914	126,639	130,721	128,877
1株当たり純資産額 (円)	470.20	397.79	411.66	365.43	316.80
1株当たり配当額 (円)	6.00	-	3.00	-	-
(1株当たり中間配当額)	(6.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	59.86	49.74	16.31	42.88	51.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	43.9	46.3	39.8	35.0
自己資本利益率 (%)	12.0	10.6	4.0	11.0	15.2
株価収益率 (倍)	-	-	25.5	-	-
配当性向 (%)	-	-	18.4	-	-
従業員数 (名)	986	987	983	970	960

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第62期、第63期、第65期及び第66期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年8月 故佐藤敏雄が、わが国で初めて電解蓄電器の製品化に成功。
 合資会社「佐藤電機工業所」を設立し、生産を開始。
- 昭和22年8月 合資会社「佐藤電機工業所」を改組して日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。
- 昭和38年5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。
- 昭和41年4月 小形電解コンデンサを生産するため、宮城工場(宮城県大崎市)を建設。(平成15年10月ケミコン宮城株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和41年6月 電解コンデンサ用箔を専門に加工する会社として、株式会社ヒタチ電解箔研究所(茨城県高萩市)を設立。(旧K D K株式会社)
- 昭和44年3月 小形電解コンデンサを量産するため、岩手工場(岩手県北上市)を建設。(平成15年10月ケミコン岩手株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和45年6月 海外販売の拠点として、米国に現地法人United Chemi-Con, Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。
- 昭和50年2月 シンガポールに現地法人Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 大形電解コンデンサの生産増強のため、福島ケミコン株式会社(福島県矢吹町)を設立。
 (旧福島工場、平成15年10月ケミコン福島株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和52年2月 ヨーロッパ地域への販売拠点として、旧西独に現地法人Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年9月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 昭和54年4月 台湾に現地法人台湾佳美工股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 昭和56年7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。
- 昭和63年12月 ケーデーケー株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。(旧K D K株式会社)
- 平成4年6月 米国に電解コンデンサ生産拠点として、現地法人United Chemi-Con, Inc.の子会社として現地法人United Chemi-Con Manufacturing, Inc.を設立。
- 平成5年1月 インドネシアに電解コンデンサ生産拠点として、現地法人P.T. Indonesia Chemi-Con(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年4月 電解コンデンサ部門の業容拡大とタンタルコンデンサ等新分野への進出を目的として、山形県長井市のマルコン電子株式会社を買収。
- 平成11年10月 材料開発から商品開発に至る経営資源の一体化による効率化を目的として、東京証券取引所市場第二部のK D K株式会社と合併。
- 平成13年11月 中国に現地法人貴弥功(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年10月 国内生産強化のため、岩手工場(岩手県北上市)、宮城工場(宮城県大崎市)、福島工場(福島県矢吹町)、北上工場(岩手県北上市)を分社化し、ケミコン岩手株式会社、ケミコン宮城株式会社、ケミコン福島株式会社(現・連結子会社)、ケミコンシーリングラバー株式会社(平成25年2月ケミコン岩手株式会社による吸収合併)を設立。
- 平成16年7月 東京都青梅市から東京都品川区に本店移転。
- 平成24年6月 中国に海外開発拠点として、貴弥功電子研発(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

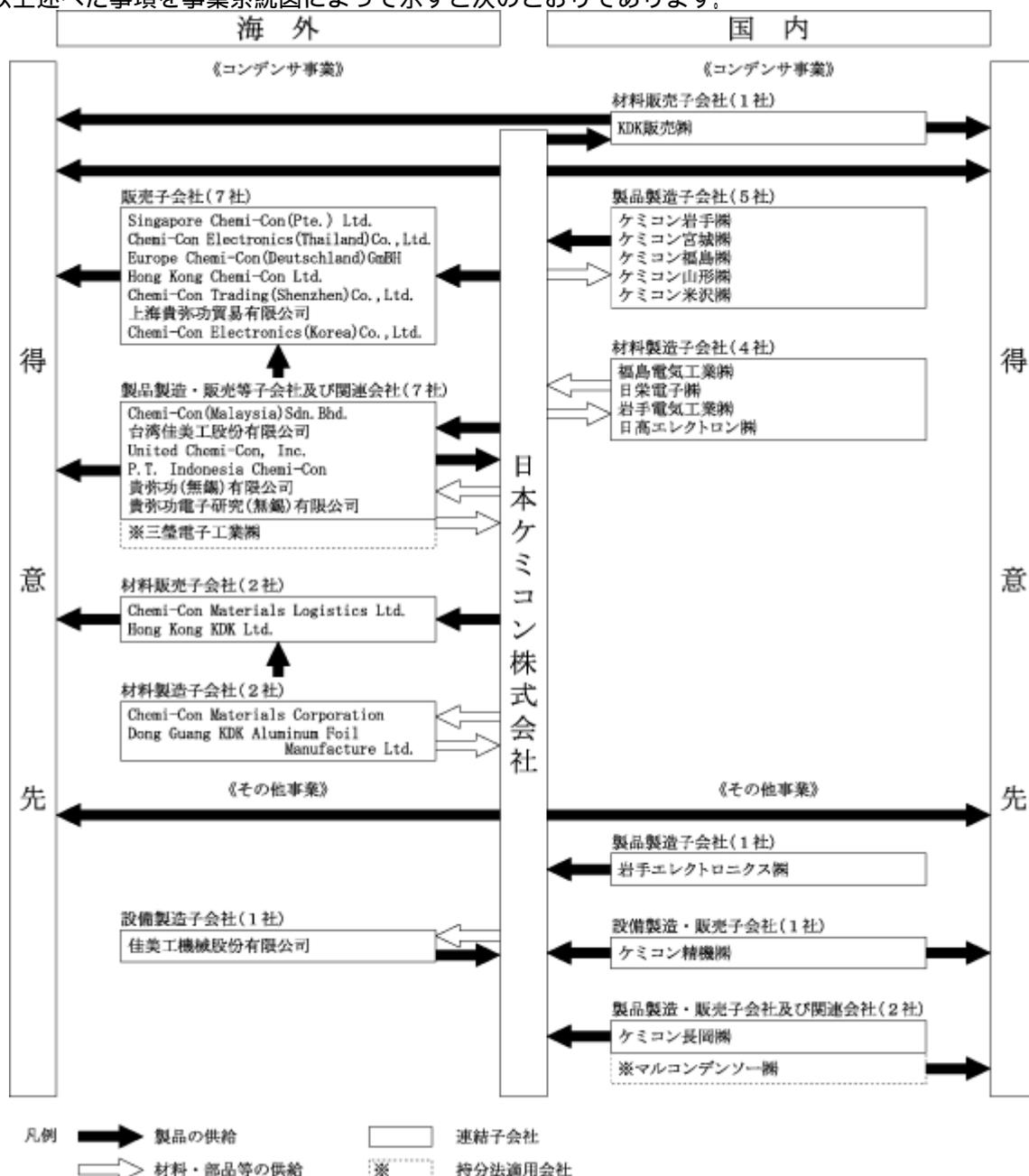
当社の企業集団は当社と子会社31社、関連会社3社で構成され、電子部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社の企業集団の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（コンデンサ） 国内において子会社であるケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、ケミコン山形㈱、ケミコン米沢㈱が製造しており、当社が仕入・販売をしております。海外では、United Chemi-Con, Inc.、P.T. Indonesia Chemi-Con、貴弥功（無錫）有限公司、他3社及び関連会社1社が製造・販売等をしており、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Hong Kong Chemi-Con Ltd.他5社が販売しております。また、コンデンサ用材料につきましては、当社が製造・販売するほか、国内では福島電気工業㈱他3社、海外ではChemi-Con Materials Corporation 他1社にて製造しており、国内はK D K販売㈱、海外はHong Kong KDK Ltd.他1社が販売しております。

（その他） 国内子会社のケミコン長岡㈱他2社及び関連会社1社が製造しており、当社が仕入・販売しております。また、海外では佳美工機械股分有限公司が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ケミコン岩手株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。
ケミコン宮城株式会社	宮城県 大崎市	百万円 400	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
ケミコン福島株式会社	福島県 矢吹町	百万円 400	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
福島電気工業株式会社	福島県 喜多方市	百万円 400	アルミ電極箔の 製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託して いる。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
日栄電子株式会社	岩手県 北上市	百万円 65	コンデンサ用 アルミケース の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
K D K 販売株式会社	東京都 品川区	百万円 50	アルミ電極箔の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
岩手電気工業株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	アルミ電極箔の 製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託して いる。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
日高エレクトロン 株式会社(注3)	北海道 様似町	百万円 100	アルミ電極箔の 製造販売	50.00	アルミ電極箔の加工を委託して いる。
Chemi-Con Materials Corporation	Moses Lake, Washington, U.S.A.	US\$ 千 60,000	アルミ電極箔の 製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託して いる。 役員の兼任1名。
Chemi-Con Material Logistics Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK\$ 千 30,000	アルミ電極箔の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.	廣東省 中華人民共和国	HK\$ 千 64,800	アルミ電極箔の 製造販売	100.00 (100.00)	アルミ電極箔の加工を委託して いる。
Hong Kong KDK Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK\$ 千 2,500	アルミ電極箔の 販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
ケミコン山形株式会社	山形県 長井市	百万円 200	コンデンサの 製造販売	100.00	コンデンサの製造を委託してい る。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	RINGIT 千 60,000	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給し ている。 運転資金の貸付。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
ケミコン米沢株式会社	山形県 川西町	百万円 80	コンデンサの 製造販売	100.00	コンデンサの製造を委託している。 土地、建物の貸与。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.	Jurong, Singapore	S\$ 千 10,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。
Chemi-Con Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 千 100,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
台湾佳美工股份有限公司	台湾省 中華民国	NT\$ 百万 600	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
United Chemi-Con, Inc.	Rosemont, Illinois, U.S.A.	US\$ 千 30,000	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	Nuremberg, Germany	EURO 千 2,045	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
Hong Kong Chemi-Con Ltd. (注4)	Quarry Bay, Hong Kong	HK\$ 千 35,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。
Chemi-Con Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.	深?市 中華人民共和国	US\$ 千 500	コンデンサの販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
P.T.Indonesia Chemi-Con	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	US\$ 千 36,000	コンデンサの 製造販売	90.00 (10.83)	当社が製品及び原材料を供給している。 運転資金の貸付。
上海貴弥功貿易有限公司 (注 5)	上海市 中華人民共和国	US\$ 千 3,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省無錫市 中華人民共和国	US\$ 千 38,000	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が原材料を供給している。 役員の兼任1名。
貴弥功電子研究(無錫)有限 公司	江蘇省無錫市 中華人民共和国	US\$ 千 2,000	アルミ電解コンデ ンサの設計開発等	100.00	役員の兼任1名。
ケミコン精機株式会社	東京都 青梅市	百万円 20	機械器具及び部品 の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名。 土地、建物の貸与。
佳美工機械股份有限公司	台湾省 中華民国	NT\$ 百万 10	機械器具及び部品 の製造販売	100.00 (100.00)	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
岩手エレクトロニクス株式会 社	岩手県 北上市	百万円 400	電子部品の製造 販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
ケミコン長岡株式会社	新潟県 長岡市	百万円 50	電子機器及び部品 の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 またコンデンサの製造を委託している。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
Chemi-Con Electronics (Korea) Co.,Ltd.	ソウル特別市 大韓民国	WON 百万 50	電子機器及び部品 並びに精密機器の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 運転資金の貸付。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三瑩電子工業株式会社	京畿道 城南市 大韓民国	WON 百万 10,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	33.40	当社が製品を仕入れている。 また、同社に当社の製品及び材料等を販売している。 役員の兼任1名。
マルコンデンソー株式会社	山形県 飯豊町	百万円 37	自動車電装品等の製造販売	20.00	役員の兼任1名。

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

2 会社の名称欄 は特定子会社であります。

3 日高エレクトロン株式会社の持分は、100分の50であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

4 Hong Kong Chemi-Con Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 20,056 百万円

(2) 経常損失 324 百万円

(3) 当期純損失 317 百万円

(4) 純資産額 460 百万円

(5) 総資産額 7,562 百万円

5 上海貴弥功貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 12,730 百万円

(2) 経常利益 43 百万円

(3) 当期純利益 30 百万円

(4) 純資産額 2,146 百万円

(5) 総資産額 5,455 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンデンサ	6,681
その他	173
合計	6,854

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
960	39.6	16.2	5,575

セグメントの名称	従業員数(名)
コンデンサ	948
その他	12
合計	960

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者は含みません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、各社が労働組合を組織し、ケミコン労働組合連合会を形成しております。
 平成25年3月31日現在の連合会組合員総数は1,886名であります。
 なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国では緩やかな景気回復の動きが見られましたが、債務危機の影響から欧州の景気は低調に推移致しました。また、アジア地域においても、欧米向けの輸出が低迷したことなどにより、中国等を中心に景気は総じて減速傾向となりました。日本国内におきましては、新政権への期待感もあり、年明け以降、一部で持ち直しの動きも見られましたが、当期を通して見ると、海外景気の減速の影響から輸出や生産が減少し、景気は総じて低調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、デジタル家電等の民生用電子機器分野に加え、産業機器分野でも需要が低迷するなど、非常に厳しい状況でありました。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループにおきましては、昨年10月より「構造改革」に取り組んでまいりました。具体的には、「900億円の売上でも利益が出せる企業体質への変革」を目標として掲げ、生産拠点の統廃合、人件費の削減、設備投資の原則凍結、在庫の圧縮、事業の選択と集中、新製品開発のスピードアップ等の施策を実行してまいりました。その一環として、当社と日本電工(株)の合併でアルミ電解コンデンサ用電極箔の生産を行っていた日高エレクトロン(株)(北海道様似郡様似町)を本年3月に解散致しました。

製品開発におきましては、耐電圧性と低抵抗性をあわせ持つ導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサや、製品の高さを抑えるため樹脂モールド加工した導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを開発致しました。また、カーエレクトロニクス分野に最適な高い信頼性や高温対応を実現したアルミ電解コンデンサ等、用途に最適化した新製品を開発して市場に投入致しました。更に、電気二重層キャパシタ事業におきましては、乗用車のエネルギー回生システム向けに製品の供給を開始致しました。一方、中国市場のニーズに即した製品開発力を強化するため、昨年6月に、当社グループとしては初めての海外開発拠点となる、貴弥功電子研発(無錫)有限公司を中国江蘇省無錫市に設立致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は929億59百万円(前期比7.3%減)となり、営業損失は69億90百万円(前期営業損失25億96百万円)、経常損失は66億85百万円(前期経常損失26億33百万円)となりました。また構造改革による特別損失の計上などにより、当期純損失は92億52百万円(前期当期純損失49億9百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

電気二重層キャパシタに増加が見られましたが、世界的な市況悪化によるパソコンや薄型テレビ等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要低迷などにより、売上高は881億85百万円(前期比7.2%減)、セグメント損失は67億16百万円(前期セグメント損失23億45百万円)となりました。

(その他)

アモルファスチョークコイル等は増加しましたが、リセール品の減少等により、売上高は47億73百万円(前期比9.4%減)、セグメント損失は2億73百万円(前期セグメント損失2億51百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、180億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億51百万円の収入となりました。

主な収入は減価償却費94億58百万円、たな卸資産の減少67億67百万円であり、主な支出は税金等調整前当期純損失88億60百万円、売上債権の増加20億87百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億25百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出55億24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億25百万円の収入となりました。

主な収支は借入金の調達19億73百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	86,039	10.2
その他	3,272	2.2
合計	89,311	9.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	90,251	17.5	15,207	15.7
その他	4,779	7.1	704	0.9
合計	95,031	15.9	15,912	15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	88,185	7.2
その他	4,773	9.4
合計	92,959	7.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する得意先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、国内外で緩やかな景気回復が期待されるものの、欧州における債務危機、米国における財政問題等の懸念材料を背景に予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、昨年10月より取り組んでまいりました「構造改革」の諸施策を引き続き推進し、固定費の削減等による企業体質の強化と、新製品・新事業による収益力の強化を図ってまいります。

企業体質の強化と致しましては、既存事業の収益構造を再構築すると共に、有利子負債の削減、在庫の削減等により、財務体質を強化致します。新製品・新事業による収益力の強化と致しましては、電気二重層キャパシタ事業の強化、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサや樹脂モールドタイプの導電性高分子アルミ固体電解コンデンサといった新製品の拡販に取り組むと共に、当社の強みであります素材分野の基礎研究力を活かして、リチウムイオン電池用電極材料や透明ポリマー電極等の事業化への取り組みを推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーとしてエレクトロニクス市場にアルミ電解コンデンサをはじめとする各種電子部品を安定的に供給してまいりました。当社グループの特色は、これらの材料研究から生産設備の設計、製品化に至るまでのあらゆるプロセスをグループ内で一貫して行うことにあり、これにより当社グループは顧客に対して常に独創的で信頼性の高い電子部品を供給することが可能になっております。また、当社グループではアルミ電解コンデンサ用電極箔等の材料開発や将来を見据えた素材の基礎研究に積極的に取り組んでおり、これらを活かした新製品の開発・事業化には多くの時間と経営資源を投入しております。このため当社は、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があると、定期的に3ヵ年の中期経営計画を策定し経営の効率化に努めております。更に、これらの事業運営にあたっては、「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおり、当社はこの企業理念のもと、各種電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、以上のような当社グループの経営、企業理念及び様々なステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域社会等）との間に築かれた関係等、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であり市場の判断に基づく経営支配権の異動を通じた経営革新の効果や企業活動の活性化を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付け行為又は買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に検討し判断する必要があると考えております。

現在のところ、当社ではいわゆる「買収防衛策」を予め定めることはしておりません。しかし、当社と致しましては、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、常に当社の株式取引や異動の状況に重大な関心を持つと共に、有事対応のコンテンジェンシー・プランを策定し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家を含めたプロジェクトチームを組織し、当該買収提案の評価や当該取得者との交渉を行い、当社の企業価値、株主共同の利益に資しないと判断された場合には、直ちに具体的な対抗措置の要否、内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるなど、当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業としており、事業活動は日本、北米、欧州、アジア等グローバルに展開されております。そのため、当社グループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの製品は日本国内のほか北米、欧州、アジア等の地域に販売されており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成24年3月期73.0%、平成25年3月期73.2%となっております。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっております。当社グループと致しましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応しておりますが、低価格市場における競争は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動について

当社グループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、海外製造会社における現地調達への推進や生産性向上等によるコストダウンを継続して行うなど、リスク回避対策に取り組んでおりますが、急激な原材料等の価格高騰は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っております。

しかし将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図ってまいります。大規模な製品の欠陥の発生は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制の変更・強化に関するリスク

当社グループが事業を展開する国内外での進出先における、法令または公的規制等の重要な変更は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

(7) 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、材料から製品までの一貫した開発体制を活かした高付加価値製品の開発や、より高い品質レベルの追及、環境負荷の更なる低減などに重点をおいて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は39億81百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

（コンデンサ）

自動車や産業機器に向けまして、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXAシリーズ」を開発致しました。電解質の材料に導電性高分子と電解液の両方を使用したことで、導電性高分子コンデンサの特徴である低ESR（等価直列抵抗）特性や高リプル電流対応、幅広い温度範囲における熱安定性を受け継ぎながら、導電性高分子コンデンサよりも高容量で高耐電圧な特性を持った製品を実現しております。車載電装機器や産業機器用電源等の小型化に貢献する製品であり、新しいカテゴリのコンデンサとして事業化を進めてまいります。

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサにおきましては、製品の高さを抑えたチップ形「PMAシリーズ」を開発致しました。従来の縦型チップ製品は、アルミケースに素子を挿入し封口ゴムで封止した構造をしておりますが、「PMAシリーズ」ではアルミケースや封口ゴムを使用せず、素子を樹脂でモールド加工した構造としました。これによりコンパクトなパッケージングが実現され、特に低背化においては3.5mmの製品高さを実現しております。小型・薄型デジタル機器に提案してまいります。

アルミ電解コンデンサにおきましては、LED照明機器向けに従来品から10倍の長寿命化を図った「LEシリーズ」を開発したほか、車載電装機器向けには2倍の長寿命化を実現した高耐熱品「MHLシリーズ」や、ESRを半減した「MHKシリーズ」、電動パワーステアリング用途に最適な高耐熱・高リプル電流対応品「GPDシリーズ」を開発致しました。また、自然エネルギー分野やインバータ電源用途には、基板自立形の「KMTシリーズ」やネジ端子形の「RWRシリーズ」「RWHシリーズ」「LXBシリーズ」等、高リプル電流に対応した製品を開発致しました。

このほか、次世代製品のための技術開発と致しまして、厚さ0.15mmの超薄型形状をした導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの研究開発を進めましたほか、自動車への供給を開始した電気二重層キャパシタにおきましては、既存製品からの更なる高性能化を進めると共に、ナノハイブリッドキャパシタに代表される次世代キャパシタの開発にも注力致しました。

一方、コンデンサ用材料の研究開発におきましては、アルミニウム電極箔、封口ゴム、電解質等の高性能化に取り組みました。特に、アルミニウム電極箔の開発におきましては、高容量化、品質の安定化、生産性向上のための技術開発等を積極的に推進致しました。また、国立大学法人東京農工大学等との産学連携により進めております電極材料の研究開発では、独自技術「ナノハイブリッド技術」を用いて、安全で高性能な次世代リチウムイオン電池用電極材料の開発に引き続き取り組みました。

更に、導電性高分子技術の応用により「透明ポリマー電極」の開発を進めました。希少金属である白金を用いずに高性能な電極が作成できるため、色素増感太陽電池の電極等への応用が期待されております。

なお、昨年6月に設立した中国の開発拠点「貴弥功電子研発（無錫）有限公司」におきましては、中国市場向け製品開発活動に取り組み、中国でのデザインイン体制の強化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は38億33百万円であります。

（その他）

小型で低消費電力のCMOSカメラモジュールや、各種電源機器用アモルファスチョークコイル、ダストチョークコイル等の製品開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億48百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下前期末）比31億5百万円減少し、1,344億54百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の減少を主な要因として、前期末比16億50百万円減少し、690億7百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が前期末比36億75百万円減少し、投資その他の資産が20億17百万円増加したことを主な要因として、654億47百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比17億51百万円増加し、837億円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の増加により、158億39百万円増加し、439億15百万円となりました。

固定負債は前期末比140億87百万円減少し397億84百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は前期末比24億27百万円増加し、581億10百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前期末比48億56百万円減少し、507億54百万円となりました。主な増減の要因は、利益剰余金の減少であります。

利益剰余金は、前期末比92億52百万円減少し、7億43百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、当連結会計年度末における株価の回復により前期末比4億54百万円増加し、9億56百万円となりました。為替換算調整勘定は、円安の影響により前期末比40億96百万円増加し、51億53百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末40.2%から37.6%となり、1株当たり純資産額は388円49銭から355円46銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、パソコンやデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、前連結会計年度比73億31百万円減少し、929億59百万円となりました。

地域別では、欧州、アジア等のいずれの地域においても売上高が減少し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、73.2%となりました。

営業損失につきましては、固定費の削減に努めたものの、売上高の減少などにより69億90百万円（前期営業損失25億96百万円）となりました。

経常損失につきましては、為替差益8億84百万円の計上等がありましたが、66億85百万円（前期経常損失26億33百万円）となりました。

当期純損失は、92億52百万円（前期当期純損失49億9百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は59億53百万円であります。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

コンデンサにおいては、導電性高分子アルミ電解コンデンサの生産設備及びアルミ電解コンデンサ用電極箔の生産設備の増強などにより58億76百万円、その他においては、76百万円の投資を実施致しました。

なお、上記投資金額には、有形固定資産に加え無形固定資産の金額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
高萩工場 (茨城県 高萩市)	コンデンサ	コンデンサ 用電極箔生 産設備	1,394	1,284	682 (39,192) [(10,164)]		60	3,421	234
新潟工場 (新潟県 聖籠町)	コンデンサ	コンデンサ 用電極箔生 産設備	2,301	1,464	788 (55,291)		39	4,593	112
福島事業所 (福島県 矢吹町)	コンデンサ	研究開発設 備	87	281	437 (57,818) 《(47,365)》	7	144	959	119
その他	コンデンサ その他	統括事業設 備	6,212	2,996	4,397 (300,479) 《(227,550)》	128	419	14,153	495

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の [] 内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外数であります。
3 上記中の 《 》 内は、連結会社への貸与中のもので、内数であります。
4 事業所その他の建物の主なものは、独身寮用の建物(神奈川県川崎市)で金額901百万円であります。
5 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	コンデンサ、その他	I B M汎用コンピュータ	173	28

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ケミコン岩手 株式会社	岩手県 北上市	コンデンサ	小形コンデンサ 生産設備		1,073	{(67,949)}	64	1,137	295
ケミコン宮城 株式会社	宮城県 大崎市	コンデンサ	超小型コンデン サ生産設備		1,661	{(69,064)}	32	1,694	359
ケミコン福島 株式会社	福島県 矢吹町	コンデンサ	大型コンデンサ 生産設備		378	{(47,365)}	10	388	182
福島電気工業 株式会社	福島県 喜多方市	コンデンサ	コンデンサ用電 極箔生産設備	1,061	983	893 (64,883)	15	2,954	94
ケミコン山形 株式会社	山形県 長井市	コンデンサ	コンデンサ生産 設備		813	{(54,145)}	5	819	217

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の{ }内は、提出会社からの賃借中のもので、外数であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Chemi-Con Materials Corporation	Moses Lake, Washington, U.S.A.	コンデンサ	コンデンサ用電極箔生産設備	280	2,450	[(7,551)]	554	3,285	61
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	911	1,297	123 (36,030)	26	2,359	496
United Chemi-Con, Inc.	Rosemont, Illinois, U.S.A.	コンデンサ	コンデンサ生産設備	261	816	224 (197,559)	25	1,328	271
P.T.Indonesia Chemi-Con	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	757	2,442	235 (52,555)	39	3,474	1,853
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省無錫市中華人民共和國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	601	2,193	[(58,400)]	62	2,856	952
台湾佳美工股? 有限公司	台湾省 中華民國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	218	1,621	166 (7,200) [(1,566)]	194	2,202	420

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中の [] 内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外数であります。
 3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	142,448,334	142,448,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月1日 (注)1		127,159,334		15,751	13,819	20,000
平成22年3月2日 (注)2	12,000,000	139,159,334	1,674	17,425	1,674	21,674
平成22年3月26日 (注)3	3,289,000	142,448,334	458	17,884	458	22,132

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を13,819百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

2 公募による新株式発行(一般募集) 12,000,000株

発行価格 279.0円

資本組入額 139.5円

3 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 279.0円

資本組入額 139.5円

割当先 日興コーディアル証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	43	124	125	4	11,976	12,317	
所有株式数(単元)	18	61,632	2,410	10,411	23,174	7	43,545	141,197	1,251,334
所有株式数の割合(%)	0.01	43.65	1.71	7.37	16.41	0.00	30.85	100.00	

(注) 1 自己株式140,465株は「個人その他」に140単元、「単元未満株式の状況」に465株含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,620	8.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,390	5.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,412	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,760	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,346	2.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,873	2.02
キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	2,499	1.75
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,446	1.72
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	2,332	1.64
計	-	49,465	34.73

(注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成25年 5月9日	7,228	5.07
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成25年 5月9日	321	0.23
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	平成25年 5月9日	321	0.23
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	平成25年 5月9日	63	0.04
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	平成25年 5月9日	314	0.22
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	平成25年 5月9日	1,045	0.73
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	平成25年 5月9日	8,016	5.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	平成25年 4月22日	356	0.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	平成25年 4月22日	1,815	1.27
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	平成25年 4月22日	5,040	3.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,057,000	141,057	
単元未満株式	普通株式 1,251,334		
発行済株式総数	142,448,334		
総株主の議決権		141,057	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式465株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎 五丁目6番4号	140,000		140,000	0.10
計		140,000		140,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,137	2,974,162
当期間における取得自己株式	1,996	582,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	140,465		142,461	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本的な考えと致しましては、長期的に安定した配当を継続することとしております。

原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の単独及び連結の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、当社を取り巻く環境が依然として厳しく大幅な当期純損失となりました。誠に遺憾ながら中間配当に続き期末配当も無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	513	474	590	536	330
最低(円)	152	203	263	236	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	131	151	183	205	276	283
最低(円)	100	105	135	164	184	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室担当	内山 郁夫	昭和26年6月11日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年10月 平成24年12月	当社入社 K D K 榎新瀧工場長 当社新瀧工場長 取締役就任 管理部・人事部・資材部担当 代表取締役社長兼 C O O 就任 経営企画部担当 S C M 推進部担当 代表取締役社長(現) 内部統制推進室担当 監査室担当(現)	(注) 2	90
専務取締役	営業本部長	柿崎 紀明	昭和29年2月11日生	昭和57年11月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年9月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 Europe Chemi-Con(Deutsch land)GmbH取締役社長 United Chemi-Con, Inc. 取締役社長 United Chemi-Con, Inc. 取締役会長 当社営業本部副本部長 取締役就任 営業本部長委嘱(現) 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	(注) 2	34
常務取締役	材料事業 本部長	峰岸 克文	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成25年6月	当社入社 材料事業本部新瀧工場長 材料事業本部副本部長兼高萩工場 長 取締役就任 材料事業本部長委嘱(現) 設備開発センター長委嘱 常務取締役就任(現)	(注) 2	16
取締役	企画本部長	白石 修一	昭和31年2月14日生	昭和54年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成14年9月 平成14年9月 平成17年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年3月 平成25年1月	当社入社 企画部長 マルコン電子㈱取締役社長 当社営業本部第二開発営業部長 物流部長 コンデンサ事業本部事業企画部長 取締役就任(現) コンデンサ事業本部副本部長委嘱 生産本部副本部長委嘱 三瑩電子工業㈱理事副社長 企画本部長委嘱(現)	(注) 2	6
取締役	生産本部長	今春 徹	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成21年3月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 電解事業本部事業企画部長 P. T. Indonesia Chemi-Con 取締役社 長 当社生産本部生産企画部長 取締役就任(現) 生産本部長委嘱(現)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	上山 典男	昭和34年4月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年11月 技術センター固体技術部長 平成18年4月 キャパシタ事業本部DLCAP設計部長 平成18年10月 品質保証センター副センター長 平成21年8月 品質保証センター長 平成24年6月 取締役就任(現) 平成24年6月 品質保証本部長委嘱 平成25年6月 技術本部長委嘱(現)	(注)2	5
取締役	品質保証 本部長	古川 雅一	昭和34年7月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年10月 技術センター箔技術部長 平成20年4月 製品開発センター長 平成21年7月 基礎研究センター先端技術戦略部 長 平成23年4月 技術本部製品開発センター長 平成25年6月 取締役就任(現) 平成25年6月 品質保証本部長委嘱(現)	(注)2	2
取締役	管理本部長	伊藤 孝行	昭和35年11月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年10月 総合管理部長 平成23年4月 管理本部管理部長 平成25年6月 取締役就任(現) 平成25年6月 管理本部長委嘱(現)	(注)2	4
常勤監査役		金崎 敦	昭和26年11月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 技術センター第一設計部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年6月 品質保証センター担当 平成15年6月 技術センター長委嘱 平成17年4月 生産技術センター担当 平成23年4月 品質保証本部長委嘱 平成24年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	20
常勤監査役		市川 昇	昭和27年12月16日生	昭和59年5月 当社入社 昭和62年7月 Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH 取締役社長 平成11年4月 United Chemi-Con, Inc. 取締役社 長 平成14年9月 監査室長 平成24年12月 監査室付顧問 平成25年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		太田 宗男	昭和23年3月26日生	昭和51年4月 弁護士登録 平成5年5月 ニューヨーク州弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金井田 克司	昭和23年10月2日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 昭和59年11月 ㈱日立総合計画研究所主任研究員 平成6年9月 上海日立家用电器有限公司取締役 経理部長 平成9年12月 ㈱日立製作所家電事業本部冷熱事 業部経理部長 平成12年6月 同社家電事業本部次長兼財務部長 平成14年4月 日立ホーム＆ライフソリューショ ン㈱取締役財務本部長 平成16年6月 ㈱日立空調システム取締役財務部 長 平成18年4月 日立アプライアンス㈱取締役財務 本部長 平成21年4月 同社監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
計						242

- (注) 1 監査役 太田宗男、金井田克司は社外監査役であります。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選出しており
ます。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
安岡 洋三	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 アルプス電気㈱入社 平成7年6月 東北アルプス㈱第2機構事業部長 平成9年6月 アルプス電気㈱取締役 平成9年10月 アルプス電気㈱取締役ペリフェラル事業部長 平成11年8月 アルプス電気㈱取締役システム機器事業部長 平成14年7月 アルプス電気㈱取締役生産副担当 平成16年4月 アルプス電気㈱取締役営業本部長 平成16年6月 アルプス電気㈱常務取締役営業本部長 平成20年6月 アルプス電気㈱専務取締役営業本部長 平成21年4月 アルプス電気㈱専務取締役MMP事業本部長兼 生産革新担当 平成24年4月 アルプス電気㈱専務取締役生産革新担当 平成24年6月 アルプス電気㈱常勤監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して経営の透明性及びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、内部統制システムを整備するとともに、決算説明会の開催、適時開示等により経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、取締役による合理的な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とするガバナンス体制を構築し、その実効性を高める体制としております。

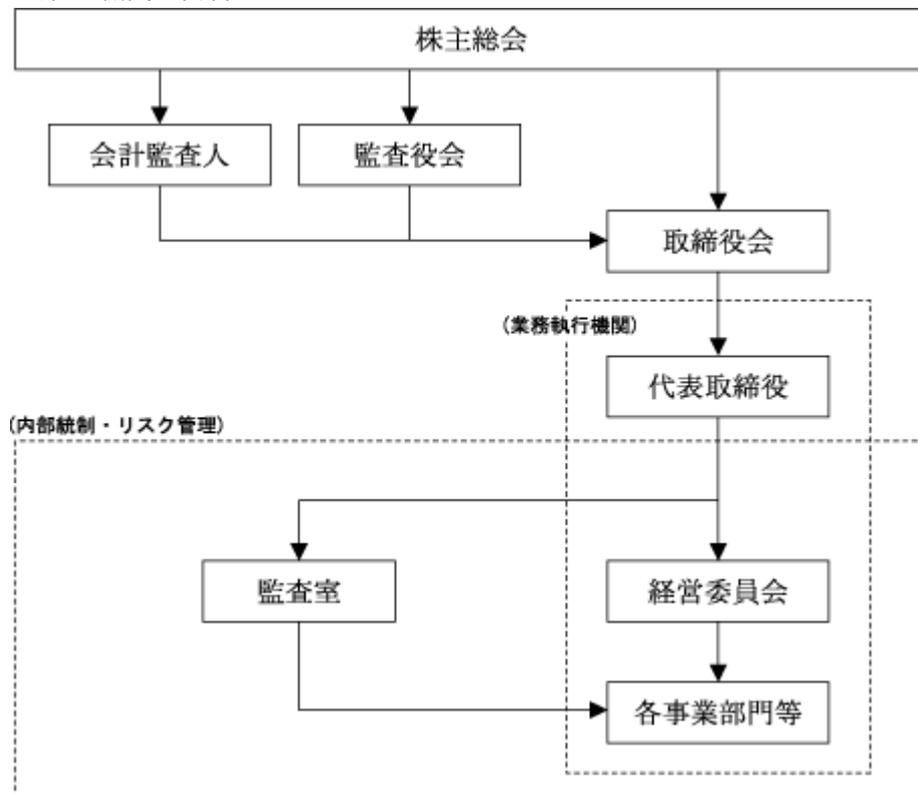
具体的には、経営上の意思決定機関である取締役会は、当期末現在（平成25年3月31日）取締役9名で構成され、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置付けており、具体的な付議基準については取締役会規程でこれを定め、原則として毎月1回開催しております。

監査役につきましては、監査役4名で監査役会を構成し、取締役の職務執行の監査並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。

また、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署である監査室（8名）を設置し、遵法のみならず効率や業務手続の妥当性まで含め、実地監査を実施しております。

なお、当社は、下記(b) <監査役会及び監査役>、(f) 内部監査の状況に記載した各機関・各部門が社外取締役に代替し得る機能を果していると考えておりますので、現状の体制においても、中立性及び客観性を確保したガバナンス体制を整えており、十分に実効性のある経営監視を期待できると考えております。よって、社外取締役の選任は予定しておりません。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

当社の取締役の人数は、当期末現在(平成25年3月31日)、9名であります。また、当社の取締役の人数は、15名以内とすることを定款で定めております。

なお、取締役会は、監査役4名が出席のもと、法令又は定款に規定する事項の決議及びその他の業務執行状況等の経営上の重要事項について、監査役に積極的に意見を求める運営を行い、審議の客観性を確保しつつ、報告・決議及び業務執行の監督を行っております。

< 監査役会及び監査役 >

監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。具体的には、社内出身の常勤監査役2名、社外監査役2名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会への出席、各事業所への訪問等を介して、業務執行の状況及び経営状態の調査・検証等を行い、法令及び定款違反や株主をはじめとするステークホルダーの利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

また、監査役会において、業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別の聴聞の機会を設けるとともに、監査室とも緊密に連携し、監査役会において監査結果及び運営状況について報告を受け、監査役としての監査機能の強化を図っております。

さらに、監査役会は、年4回(四半期)に開催する臨時監査役会を通じて、会計監査人による監査報告、監査計画と監査実施状況等につき意見交換を行う他、期中においても必要に応じて会合を開催し、会計監査人と連携を図っております。

< 経営委員会 >

機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎週1回開催して経営上の重要事項を審議しております。経営委員会に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会で決定致します。

< 会計監査人 >

当社の会計監査は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく監査を、新日本有限責任監査法人により公正かつ独立な立場から受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

鈴木博貴、志村さやか

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他17名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の継続的な向上を図るために、コンプライアンスの徹底及びリスクをコントロールすることが不可欠と認識し、内部統制システム整備の基本方針に従い、

- ・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

の観点からリスク管理体制、コンプライアンス体制の整備、諸施策の実施を推進しております。

なお、金融商品取引法における財務報告に係わる内部統制システムにつきましては、社長直轄の「監査室」により体制整備を進めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業活動あるいは企業理念実現を阻む様々な要因を排除し、企業が健全に存続・発展することを旨とし、経営トップの方針として「リスクマネジメント基本方針」を全従業員に表明しております。

この「リスクマネジメント基本方針」に基づき、「リスクマネジメント基本規程」を定め、リスクマネジメントシステムを統括するリスクマネジメント統括役員が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を設立し、グループのリスクを総括的に管理しております。

さらに、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、「危機管理規程」及び下位規程、マニュアルを制定し、緊急事態に対処する体制を整備しております。

また、リスクマネジメントシステムの一環として、情報セキュリティ、環境への取り組みを推進しております。

情報セキュリティについては、個人情報、顧客情報等の情報資産を守るため、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」及び下位規程、マニュアルに従い情報の管理を実施しております。具体的には、情報セキュリティ委員会のもと、各部門に情報セキュリティ責任者及び担当者を任命し、情報管理の責任体制を明確にするとともに、物理的な対策に加え、全従業員への教育活動による意識向上を図っております。

環境については、当社の環境経営の行動基準である「環境方針」を制定し、環境に関する基本的な考え方を表明しております。また、「環境管理基本規程」に従い環境管理総責任者が委員長を務める環境委員会を設置し、グループ全体の環境保全活動を統括するとともに全従業員への環境への意識付けを徹底しております。

(e) コンプライアンスへの取り組み

当社は、企業として、公正・透明で自由な商取引を通じて、適正な利潤を追求するだけでなく広く社会に貢献できる企業として活動することが企業の社会的責任であるという認識に立ち、代表取締役社長が、「日本ケミコングループ企業行動憲章」の精神を繰り返し役員・全従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

また、日常意識しなければならない心がけを定めた「日本ケミコングループ行動規範」の徹底を図るため、コンプライアンス体制の整備を進めております。

具体的には、コンプライアンス体制を統括するコンプライアンス統括役員を任命し、コンプライアンス統括役員が委員長を務めるコンプライアンス委員会が、コンプライアンス意識の浸透、定着のための具体的施策を推進しております。

なお、当社では、反社会的勢力排除に向け、「日本ケミコングループ行動規範」において、「いかなる国の反社会的勢力・団体の活動も支援しないとするとともに、その活動に対しては毅然とした態度で臨む」ことを定めており、その内容を全社員に周知徹底しております。

また、平素から警察等の外部専門機関からの情報収集に努めるとともに、事案発生時には、外部専門機関と連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

(f) 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直轄の機関として監査室(8名)を設置しております。

< 業務監査関係 >

監査室は、期中取引を含む日常業務全般について、監視機能の強化を図っております。監査室は、業務活動全般にわたる管理・運営の制度の内部監査を定期的実施しており、業務改善とコンプライアンスの徹底に向けて具体的な助言・提言を行っております。

また、監査室は、監査役と常に連絡・調整を行い、相互に有効な監査活動の実施に努めております。具体的には、監査役会による本社スタッフ部門の長への聴聞会の同席、監査役会と合同での各事業所への往査、監査役会との意見交換会の開催（監査関連情報の説明・解説と意見交換）等を行っております。

さらに、監査室は、会計監査人との連携にも努めております。具体的には、会計監査人による監査役会への報告会の同席、会計監査人による期末実地棚卸監査の立会い等を行っております。

< 内部統制監査関係 >

監査室は、財務諸表に影響を及ぼす業務について監査を行っております。

また、監査室は、定期的に監査役会に出席し、問題提起や意見交換を行っております。

さらに、監査室は、会計監査人とも連携し、評価方法等の充実を図っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	151	151	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	-	-	3
社外役員	15	15	-	-	-	2
合計	203	203	-	-	-	15

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,860 百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	736	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	547	株式の安定化
ソニー(株)	292,156	497	企業間取引の強化
(株)日立製作所	817,393	434	企業間取引の強化
日本シイエムケイ(株)	281,000	129	企業間取引の強化
岡三ホールディングス(株)	329,036	114	株式の安定化
シャープ(株)	174,720	105	企業間取引の強化
サンケン電気(株)	222,898	87	企業間取引の強化
(株)山形銀行	220,000	86	株式の安定化
(株)U K Cホールディングス	65,000	79	企業間取引の強化
日本軽金属(株)	540,000	71	企業間取引の強化
(株)リョーサン	40,445	67	企業間取引の強化
東光(株)	220,000	60	企業間取引の強化
岩崎電気(株)	250,000	43	企業間取引の強化
アルパイン(株)	31,900	35	企業間取引の強化
アルプス電気(株)	30,000	21	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,100	20	株式の安定化
新電元工業(株)	50,000	19	企業間取引の強化
J V Cケンウッド・ホールディングス(株)	17,353	6	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	310,000	528	議決権行使の指図

(注) みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上していません。

なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」の欄には、事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	997	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	759	株式の安定化
ソニー(株)	292,156	479	企業間取引の強化
(株)日立製作所	817,393	443	企業間取引の強化
岡三ホールディングス(株)	329,036	290	株式の安定化
(株)U K Cホールディングス	65,000	139	企業間取引の強化
(株)山形銀行	220,000	97	株式の安定化
日本シイエムケイ(株)	281,000	85	企業間取引の強化
サンケン電気(株)	222,898	83	企業間取引の強化
(株)リョーサン	40,445	73	企業間取引の強化
東光(株)	220,000	60	企業間取引の強化
日本軽金属(株)	540,000	56	企業間取引の強化
岩崎電気(株)	250,000	48	企業間取引の強化
シャープ(株)	174,720	47	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,100	29	株式の安定化
アルパイン(株)	31,900	28	企業間取引の強化
アルプス電気(株)	30,000	18	企業間取引の強化
新電元工業(株)	50,000	18	企業間取引の強化
JVCケンウッド・ホールディングス(株)	17,353	4	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	310,000	591	議決権行使の指図

(注) みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上していません。

なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」の欄には、事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当期において社外役員は、社外監査役2名（太田宗男氏、金井田克司氏）であります。

当社において、当社と異なる事業分野で豊富な経験と知識を有する社外監査役は、業務執行の適法性監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点での助言等を行う機能を果しております。

また、社外監査役と内部監査及び会計監査人との連携については、企業統治の体制(b) < 監査役会及び監査役 > 及び(f) 内部監査の状況に記載した監査役の連携関係と同様です。

〔太田氏について〕

太田氏は、弁護士としての豊富な経験と知識を有し、その専門的見地から当社の経営を監査することが可能であると判断しております。

また、当社は太田氏が所属する弁護士事務所との間で顧問契約を締結し毎月顧問料を支払っておりますが、その金額は当社が他の弁護士事務所に支払っている顧問料と比較して同程度であり、かつ、当社が定める社外役員の独立性に関する基準に照らしても当社から多額の報酬を得ているものとはいえません。また、その他にも、太田氏について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、太田氏は、当社の経営陣から独立した立場から社外監査役としての職務を十分に果すことが可能であると判断しております。

〔金井田氏について〕

金井田氏は、(株)日立製作所において主に経理・財務業務を経験した後、日立アプライアンス(株)の取締役及び監査役を務められました。その豊富な経験と見識を活かして当社の経営を客観的な立場から監査することが可能であると判断しております。

また、当社グループは日立グループに対し製品を販売しておりますが、販売額の連結売上高に占める割合は、2%程度であり他の取引先と同程度であります。また、金井田氏においても、(株)日立製作所及び日立アプライアンス(株)を退社しております。その他にも、金井田氏について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、金井田氏は、当社経営陣から独立した立場から社外監査役としての職務を十分に果すことが可能であると判断しております。

なお、金井田氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準

当社は、以下のとおり、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めております。

- (a) 当社において、当社における社外役員（注1）が独立性を有する社外役員（以下、独立性を有する社外役員を「独立役員」という。）であるというためには、以下のいずれにも該当することなく、当社経営陣から独立した存在でなければならない。
 - (ア) 当社及び当社の子会社、関係会社（以下、併せて「当社グループ」という。）の業務執行者（注2）
 - (イ) 当社グループを主要な取引先とする者（注3）、若しくはその業務執行者
 - (ウ) 当社グループの主要な取引先（注4）、若しくはその業務執行者
 - (エ) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接、または間接的に保有している者）若しくはその業務執行者
 - (オ) 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接、または間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
 - (カ) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）（注5）
 - (キ) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者

- (ク) 当社グループから一定額を超える寄付または助成を受けている組織(注6)の理事その他の業務執行者
- (ケ) 過去に一度でも上記(ア)に該当していた者、または過去3年間において上記(イ)から(ク)までに該当していた者
- (コ) 下記に掲げる者の近親者等(注7)
- a 上記(イ)から(ク)までに掲げる者(但し、(イ)から(オ)までの「業務執行者」においては、重要な業務執行者(注8)、(カ)の「団体に所属する者」においては、重要な業務執行者及びその団体が、監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者、ならびに(キ)の「監査法人に所属する者」においては、重要な業務執行者及び公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る。)
- b 当社グループの重要な業務執行者
- c 過去3年間において、上記bに該当していた者
- (b) 前条に定める要件のほか、当社において、独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない者であることを要する。
- (c) 独立役員は、本基準に定める独立性を退任まで維持するように努め、本基準に定める独立性を有しないことになった場合には、直ちに当社に告知するものとする。
- (注) 1 社外役員とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役及び同法同条第16号に定める社外監査役をいう。
- 2 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。
- 3 当社グループを主要な取引先とする者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
- 当社グループに対して、製品またはサービスを提供している取引先グループ(直接の取引先が属する連結グループに属する会社をいう。以下同じ。)であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が1億円、または当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者
- 当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が1億円、または当該取引先グループの連結総資産の2%のいずれか高い方の額を超える者
- 4 当社グループの主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
- 当社グループが製品またはサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が40億円、または当社グループの連結売上高の4%のいずれか高い方の額を超える者
- 当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループへの当該取引先グループの全負債額が1億円、または当社グループの連結総資産の2%のいずれか高い方の額を超える者
- 当社グループが借入れをしている金融機関グループ(直接の借入先が属する連結グループに属する会社をいう。)であって、直前事業年度末における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者
- 5 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家とは、当社グループから、役員報酬以外に直前事業年度において、1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている者をいう。

- 6 当社グループから一定額を超える寄付または助成を受けている組織とは、過去3年間の平均で年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている組織をいう。
- 7 近親者等とは、配偶者、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。
- 8 重要な業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く。）、部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

(注) 上記「事業年度」は、個人の場合には、所得税の計算の対象となる年度と読み替えるものとする。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- (a) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (b) 当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	4
計	50	-	50	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst&Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は22百万円となります。

当連結会計年度

当社の連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst&Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は24百万円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に係る確認業務及び連結子会社に対する会計指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,671	16,292
受取手形及び売掛金	2 19,615	2 22,053
有価証券	-	3,000
商品及び製品	9,369	7,921
仕掛品	13,417	9,692
原材料及び貯蔵品	4,341	4,155
未収入金	5,351	5,176
繰延税金資産	229	249
その他	722	526
貸倒引当金	63	62
流動資産合計	70,657	69,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,755	36,484
減価償却累計額	20,764	21,748
建物及び構築物（純額）	14,991	14,736
機械装置及び運搬具	109,908	109,196
減価償却累計額	86,736	87,145
機械装置及び運搬具（純額）	23,171	22,050
工具、器具及び備品	11,587	11,911
減価償却累計額	9,791	10,335
工具、器具及び備品（純額）	1,795	1,575
土地	7,073	7,219
リース資産	557	577
減価償却累計額	305	426
リース資産（純額）	252	150
建設仮勘定	4,415	2,292
有形固定資産合計	51,700	48,025
無形固定資産	2,227	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,695	1 12,649
長期貸付金	10	22
繰延税金資産	81	132
その他	2,229	2,218
貸倒引当金	42	31
投資その他の資産合計	12,973	14,990
固定資産合計	66,901	65,447
資産合計	137,559	134,454

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,831	2 5,581
短期借入金	9,772	26,710
リース債務	234	205
未払金	8,678	6,684
未払法人税等	384	372
未払費用	1,688	1,885
賞与引当金	1,515	1,118
災害損失引当金	124	92
構造改革損失引当金	-	144
設備関係支払手形	2 365	2 222
その他	480	896
流動負債合計	28,076	43,915
固定負債		
長期借入金	45,321	31,021
リース債務	354	173
繰延税金負債	380	580
退職給付引当金	7,012	7,399
環境安全対策引当金	320	203
その他	484	406
固定負債合計	53,872	39,784
負債合計	81,948	83,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	9,996	743
自己株式	39	42
株主資本合計	64,038	54,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	956
為替換算調整勘定	9,250	5,153
その他の包括利益累計額合計	8,747	4,197
少数株主持分	320	168
純資産合計	55,610	50,754
負債純資産合計	137,559	134,454

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	100,290	92,959
売上原価	1 85,527	1 82,880
売上総利益	14,763	10,078
販売費及び一般管理費	2, 3 17,360	2, 3 17,068
営業損失()	2,596	6,990
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	68	70
為替差益	41	884
雇用調整助成金	120	47
持分法による投資利益	394	239
その他	181	143
営業外収益合計	845	1,432
営業外費用		
支払利息	695	774
資金調達費用	171	317
その他	14	35
営業外費用合計	882	1,127
経常損失()	2,633	6,685
特別利益		
投資有価証券売却益	152	0
関係会社株式売却益	-	138
補助金収入	-	325
その他	5	2
特別利益合計	158	466
特別損失		
固定資産処分損	4 134	4 223
投資有価証券評価損	0	90
災害による損失	5 1,053	-
退職給付制度終了損	270	-
構造改革損失	-	6 2,260
その他	0	66
特別損失合計	1,458	2,640
税金等調整前当期純損失()	3,933	8,860
法人税、住民税及び事業税	1,110	642
法人税等調整額	147	77
法人税等合計	963	565
少数株主損益調整前当期純損失()	4,896	9,425
少数株主利益又は少数株主損失()	12	173
当期純損失()	4,909	9,252

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	4,896	9,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	451
為替換算調整勘定	673	4,136
持分法適用会社に対する持分相当額	167	16
その他の包括利益合計	1 549	1 4,572
包括利益	5,445	4,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,456	4,702
少数株主に係る包括利益	11	151

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,884	17,884
当期末残高	17,884	17,884
資本剰余金		
当期首残高	36,196	36,196
当期末残高	36,196	36,196
利益剰余金		
当期首残高	15,332	9,996
当期変動額		
剰余金の配当	427	-
当期純損失()	4,909	9,252
当期変動額合計	5,336	9,252
当期末残高	9,996	743
自己株式		
当期首残高	32	39
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	39	42
株主資本合計		
当期首残高	69,381	64,038
当期変動額		
剰余金の配当	427	-
当期純損失()	4,909	9,252
自己株式の取得	6	2
当期変動額合計	5,343	9,255
当期末残高	64,038	54,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	549	502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	454
当期変動額合計	46	454
当期末残高	502	956

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,749	9,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	4,096
当期変動額合計	500	4,096
当期末残高	9,250	5,153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,200	8,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	4,550
当期変動額合計	547	4,550
当期末残高	8,747	4,197
少数株主持分		
当期首残高	317	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	151
当期変動額合計	2	151
当期末残高	320	168
純資産合計		
当期首残高	61,498	55,610
当期変動額		
剰余金の配当	427	-
当期純損失（ ）	4,909	9,252
自己株式の取得	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	4,398
当期変動額合計	5,888	4,856
当期末残高	55,610	50,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,933	8,860
減価償却費	9,200	9,458
構造改革損失	-	2,260
のれん償却額	2	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	500	340
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	17
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	41	116
受取利息及び受取配当金	108	116
支払利息	695	774
為替差損益(は益)	20	635
持分法による投資損益(は益)	394	239
固定資産処分損益(は益)	128	221
投資有価証券売却損益(は益)	152	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	138
投資有価証券評価損益(は益)	0	90
売上債権の増減額(は増加)	7,502	2,087
たな卸資産の増減額(は増加)	6,295	6,767
仕入債務の増減額(は減少)	1,251	33
未払金の増減額(は減少)	2,320	2,095
その他	209	215
小計	3,711	5,857
利息及び配当金の受取額	209	208
利息の支払額	717	776
法人税等の支払額	1,382	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820	4,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	741	1,246
定期預金の払戻による収入	494	386
有形固定資産の取得による支出	12,452	5,524
有形固定資産の売却による収入	16	8
無形固定資産の取得による支出	590	601
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	158	2
関係会社株式の売却による収入	-	98
貸付けによる支出	62	41
貸付金の回収による収入	148	30
その他	78	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,951	6,925

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	623	6,480
長期借入れによる収入	21,000	-
長期借入金の返済による支出	7,164	4,506
社債の償還による支出	1,000	-
リース債務の返済による支出	226	245
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	427	-
少数株主への配当金の支払額	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,790	1,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	1,193
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,378	644
現金及び現金同等物の期首残高	16,042	17,420
現金及び現金同等物の期末残高	17,420	18,065

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

三瑩電子工業株式会社及びマルコンデンソー株式会社の2社であります。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたCU TECH CORPORATIONは当連結会計年度において保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外致しました。

(3) 持分法を適用しない関連会社

1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Chemi-Con Material Logistics Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロン株式会社、Chemi-Con Electronics (Thailand)Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics (Korea)Co.,Ltd.、Chemi-Con Trading (Shenzhen)Co.,Ltd.及び貴弥功電子研発(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、日高エレクトロン株式会社及びChemi-Con Trading (Shenzhen)Co.,Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品、貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品、仕掛品

主として総平均法又は先入先出法

c 原材料

主として先入先出法又は最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物..... 2～41年

機械装置... 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ189百万円減少しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

災害損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、通貨スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息、外貨建借入金

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ及び通貨スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて処理しております。

従って、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することと致しました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた158百万円及び「その他」に表示していた27百万円は、「資金調達費用」171百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,250 百万円	8,598 百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	70 百万円	54 百万円
支払手形	98 百万円	172 百万円
設備関係支払手形	90 百万円	8 百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
CU TECH CORPRATION	321 百万円	
東莞新優電子有限公司	533 百万円	
計	855 百万円	計

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,146 百万円	1,033 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運賃	2,249 百万円	2,309 百万円
給与手当	3,963 百万円	3,835 百万円
貸倒引当金繰入額	4 百万円	百万円
賞与引当金繰入額	825 百万円	580 百万円
退職給付費用	660 百万円	783 百万円
減価償却費	726 百万円	899 百万円
研究開発費	3,966 百万円	3,981 百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,966 百万円	3,981 百万円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	34 百万円	24 百万円
機械装置及び運搬具	91 百万円	166 百万円
工具、器具及び備品	6 百万円	31 百万円
計	132 百万円	223 百万円

5 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
操業休止期間中の固定費	443 百万円	
たな卸資産及び固定資産滅失	74 百万円	
原状回復費用等	535 百万円	
計	1,053 百万円	

6 構造改革損失の内訳は次のとおりであります。

構造改革に伴い発生した費用であり、その内訳は、減損損失1,683百万円（建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具1,299百万円、その他28百万円）、固定資産処分損252百万円、たな卸資産処分損142百万円、特別退職金115百万円、その他66百万円であります。なお減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
北海道 様似郡様似町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定
山形県 長井市		
山形県 東置賜郡川西町		
茨城県 高萩市		
新潟県 北蒲原郡聖籠町		
新潟県 長岡市		

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの資産グループは、事業用資産については事業部門の区分毎に、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産は、構造改革に伴い遊休化する資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16	606
組替調整額	152	90
税効果調整前	136	697
税効果額	93	245
その他有価証券評価差額金	42	451
為替換算調整勘定		
当期発生額	673	4,137
組替調整額		0
為替換算調整勘定	673	4,136
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	167	9
組替調整額		7
持分法適用会社に対する持分相当額	167	16
その他の包括利益合計	549	4,572

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,448,334			142,448,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,435	16,893		125,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,893株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,448,334			142,448,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,328	15,137		140,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,137株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,671 百万円	16,292 百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	百万円	3,000 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	251 百万円	1,227 百万円
現金及び現金同等物	17,420 百万円	18,065 百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	73	57	16
工具、器具及び備品	20	18	2
合計	93	75	18

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	53	46	7
工具、器具及び備品	2	2	0
合計	56	49	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11	5
1年超	8	2
合計	19	8

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	22	12
減価償却費相当額	20	11
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取引価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電極箔生産設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるサーバ（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入、社債発行、増資による方針であります。デリバティブについては為替リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先等の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債権債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関する株式であり市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、外貨建の借入金は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務及び未払金並びに借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び外貨建の借入金に係る為替の変動リスク並びに借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的に、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛債権管理規定等に従い、営業債権について、営業部門が主要な得意先の状況を定期的にモニタリングし、得意先毎に期日及び残高を管理するとともに、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則、半年を限度として、輸出及び輸入に係る予定取引により、確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社グループは借入金に係る変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社グループは、投資有価証券について、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、経理部門におきまして、記帳及び契約先との残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、半期及び月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しており、また、当社は取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当社グループにおける流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権について、特定の大口取引先に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,671	17,671	
(2) 受取手形及び売掛金	19,615	19,615	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	3,261	3,261	
その他有価証券	7,176	4,715	2,461
関係会社株式			
資産計	47,726	45,264	2,461
(1) 未払金	8,678	8,678	
(2) 短期借入金	9,772	9,772	
(3) 長期借入金	45,321	45,788	466
負債計	63,772	64,239	466
デリバティブ取引	(120)	(120)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,292	16,292	
(2) 受取手形及び売掛金	22,053	22,053	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	3,000	3,000	
その他有価証券	3,868	3,868	
関係会社株式	8,517	5,121	3,395
資産計	53,731	50,336	3,395
(1) 短期借入金	26,710	26,710	
(2) 長期借入金	31,021	30,755	265
負債計	57,731	57,466	265
デリバティブ取引	(297)	(297)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は取引所の価格によっております。

負債

(1) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。この結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	256	263

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券、関係会社株式」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	17,671
受取手形及び売掛金	19,615
合計	37,287

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	16,292
受取手形及び売掛金	22,053
合計	38,346

(注) 4 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,506	14,302	4,002	13,002	14,002	10

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	14,302	4,003	13,003	14,003	3	8

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		前連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,408	1,588	820
	小計	2,408	1,588	820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	757	895	138
	(2)その他	96	106	9
	小計	853	1,001	148
合計		3,261	2,590	671

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		当連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,994	1,497	1,496
	小計	2,994	1,497	1,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	769	894	125
	(2)譲渡性預金	3,000	3,000	0
	(3)その他	104	108	3
	小計	3,873	4,002	128
合計		6,868	5,500	1,368

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	171	152	0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	2,823	-	95	95
ユーロ	496	-	22	22
買建				
米ドル	137	-	1	1
合計	3,456	-	120	120

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	7,002	-	274	274
ユーロ	693	-	21	21
買建				
米ドル	382	-	1	1
合計	8,078	-	297	297

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 評価損益の は損失を示しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例 処理・振当処理）	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	長期借入金	1,000	1,000	（注）
合計			1,000	1,000	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例 処理・振当処理）	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	長期借入金	1,000	1,000	（注）
合計			1,000	1,000	

（注）金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	30,500	26,500	（注）
合計			30,500	26,500	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	26,500	19,000	（注）
合計			26,500	19,000	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	23,557	24,475
ロ 年金資産	11,180	12,580
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,377	11,895
ニ 未認識数理計算上の差異	7,081	6,064
ホ 未認識過去勤務債務	1,328	1,172
ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	6,624	7,003
ト 前払年金費用	388	395
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	7,012	7,399

(注)一部の連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注)	774	886
ロ 利息費用	429	393
ハ 期待運用収益	136	157
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	557	729
ホ 過去勤務債務の費用処理額	154	154
ヘ 確定拠出型年金に係る要拠出額	128	106
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,598	1,803

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として1.5%	主として1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

16年であります。(発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として16年であります。(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	542 百万円	379 百万円
未払事業税	30 百万円	35 百万円
未払費用	94 百万円	215 百万円
たな卸資産評価損	300 百万円	380 百万円
未実現利益	106 百万円	101 百万円
構造改革損失	- 百万円	414 百万円
その他	27 百万円	340 百万円
小計	1,101 百万円	1,867 百万円
評価性引当額	871 百万円	1,617 百万円
繰延税金資産合計	230 百万円	249 百万円
繰延税金負債との相殺	0 百万円	0 百万円
繰延税金資産の純額	229 百万円	249 百万円
固定資産		
繰越欠損金	8,616 百万円	10,990 百万円
退職給付引当金	2,500 百万円	2,592 百万円
貸倒引当金	14 百万円	11 百万円
関係会社株式評価損	1,876 百万円	1,805 百万円
環境安全対策引当金	120 百万円	76 百万円
その他	135 百万円	96 百万円
小計	13,263 百万円	15,572 百万円
評価性引当額	12,900 百万円	15,132 百万円
繰延税金資産合計	362 百万円	439 百万円
繰延税金負債との相殺	281 百万円	307 百万円
繰延税金資産の純額	81 百万円	132 百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	5 百万円	37 百万円
繰延税金負債合計	5 百万円	37 百万円
繰延税金資産との相殺	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債の純額	5 百万円	37 百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	236 百万円	481 百万円
在外子会社の減価償却費	308 百万円	332 百万円
その他	116 百万円	73 百万円
繰延税金負債合計	661 百万円	888 百万円
繰延税金資産との相殺	281 百万円	307 百万円
繰延税金負債の純額	380 百万円	580 百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	95,021	5,269	100,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	95,021	5,269	100,290
セグメント損失()	2,345	251	2,596
その他の項目			
減価償却費	8,794	162	8,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,392	128	13,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	88,185	4,773	92,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	88,185	4,773	92,959
セグメント損失（ ）	6,716	273	6,990
その他の項目			
減価償却費	9,223	168	9,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,876	76	5,953

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
27,133	36,422	7,470	9,915	19,348	100,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
37,284	3,063	4,274	55	7,022	51,700

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
24,902	32,388	7,480	7,581	20,605	92,959

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
32,522	3,164	4,389	48	7,902	48,025

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンデンサ		
減損損失	1,595	87	1,683

(注) その他の金額は主に機構事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接33.40	役員の兼任1人 同社の製品を購入 同社に材料等販売	製品の購入	3,069	買掛金	282
							コンデンサ材料・製造設備の販売	671	売掛金	49
							材料支給等	978	未収入金	63

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接33.40	役員の兼任1人 同社の製品を購入 同社に材料等販売	製品の購入	2,604	買掛金	222
							コンデンサ材料・製造設備の販売	600	売掛金	71
							材料支給等	857	未収入金	100

(注) 1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 同社製品の購入については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- (2) コンデンサ材料・製造設備販売については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- (3) 材料支給等については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	388円49銭	355円46銭
1株当たり当期純損失金額()	34円49銭	65円01銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	4,909	9,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	4,909	9,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,330	142,316

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,610	50,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	320	168
(うち少数株主持分(百万円))	(320)	(168)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,290	50,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	142,323	142,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,266	12,407	1.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,506	14,302	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務	234	205		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,321	31,021	1.06	平成26年4月～ 平成32年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	354	173		平成26年4月～ 平成28年8月
合計	55,683	58,110		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,003	13,003	14,003	3
リース債務	148	23	1	

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,152	45,246	68,831	92,959
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	2,119	5,343	5,208	8,860
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	2,346	5,714	5,714	9,252
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	16.49	40.15	40.15	65.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.49	23.67	0.00	24.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,709	5,235
受取手形	1, 3 862	1, 3 748
売掛金	1 18,665	1 23,091
有価証券	-	3,000
商品及び製品	705	577
仕掛品	5,374	3,690
原材料及び貯蔵品	972	668
前払費用	164	157
関係会社短期貸付金	16,965	13,718
未収入金	1 8,568	1 10,511
未収消費税等	2,375	1,948
立替金	1 1,512	1 1,454
その他	86	16
貸倒引当金	1,743	1,828
流動資産合計	65,220	62,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,739	23,186
減価償却累計額	13,177	13,840
建物（純額）	9,561	9,346
構築物	2,675	2,691
減価償却累計額	1,987	2,041
構築物（純額）	687	649
機械及び装置	36,240	35,820
減価償却累計額	30,033	29,799
機械及び装置（純額）	6,207	6,020
車両運搬具	41	39
減価償却累計額	36	34
車両運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	6,119	6,337
減価償却累計額	5,311	5,674
工具、器具及び備品（純額）	808	663
土地	6,305	6,305
リース資産	516	537
減価償却累計額	287	401
リース資産（純額）	229	135
建設仮勘定	3,086	1,818
有形固定資産合計	26,892	24,945

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,777	1,969
電話加入権	10	10
施設利用権	7	6
無形固定資産合計	1,795	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	3,964
関係会社株式	26,701	27,044
出資金	0	0
関係会社出資金	4,835	5,010
長期貸付金	4	11
関係会社長期貸付金	287	1,333
長期前払費用	127	45
保険積立金	1,129	1,204
その他	410	370
貸倒引当金	42	31
投資その他の資産合計	36,812	38,953
固定資産合計	65,500	65,885
資産合計	130,721	128,877
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 371	1, 3 699
買掛金	1 11,167	1 11,868
短期借入金	1 3,069	1 13,161
1年内返済予定の長期借入金	4,500	14,300
リース債務	225	197
未払金	1 7,348	1 5,366
未払法人税等	56	91
未払費用	547	731
預り金	40	39
設備関係支払手形	1, 3 284	1, 3 201
賞与引当金	665	476
災害損失引当金	124	92
構造改革損失引当金	-	329
その他	118	296
流動負債合計	28,519	47,851
固定負債		
長期借入金	45,300	31,000
リース債務	340	168
退職給付引当金	3,559	3,691

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
環境安全対策引当金	320	203
繰延税金負債	236	481
その他	435	397
固定負債合計	50,191	35,942
負債合計	78,711	83,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金		
資本準備金	22,132	22,132
その他資本剰余金	14,063	14,063
資本剰余金合計	36,196	36,196
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,245	12,620
利益剰余金合計	2,467	9,841
自己株式	39	42
株主資本合計	51,574	44,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434	886
評価・換算差額等合計	434	886
純資産合計	52,009	45,083
負債純資産合計	130,721	128,877

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	87,493	81,613
商品売上高	2,055	1,451
売上高合計	<u>2 89,549</u>	<u>2 83,064</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	793	474
当期製品製造原価	81,135	78,808
合計	<u>81,929</u>	<u>79,283</u>
製品期末たな卸高	474	437
製品売上原価	81,454	78,846
商品期首たな卸高	176	230
当期商品仕入高	1,968	1,253
合計	<u>2,145</u>	<u>1,484</u>
商品期末たな卸高	230	140
商品売上原価	1,914	1,343
売上原価合計	<u>1, 2 83,369</u>	<u>1, 2 80,189</u>
売上総利益	<u>6,180</u>	<u>2,874</u>
販売費及び一般管理費	<u>3, 4 10,770</u>	<u>3, 4 10,432</u>
営業損失()	<u>4,590</u>	<u>7,557</u>
営業外収益		
受取利息	<u>2 120</u>	<u>2 147</u>
有価証券利息	1	1
受取配当金	<u>2 2,099</u>	<u>2 1,332</u>
為替差益	-	997
その他	41	56
営業外収益合計	<u>2,263</u>	<u>2,535</u>
営業外費用		
支払利息	<u>2 660</u>	<u>2 745</u>
資金調達費用	171	317
為替差損	141	-
貸倒引当金繰入額	<u>2 1,599</u>	<u>2 74</u>
その他	20	39
営業外費用合計	<u>2,593</u>	<u>1,177</u>
経常損失()	<u>4,919</u>	<u>6,200</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	152	99
補助金収入	-	322
その他	0	0
特別利益合計	<u>153</u>	<u>421</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 59	5 22
投資有価証券評価損	112	90
災害による損失	6 831	-
退職給付制度終了損	158	-
構造改革損失	-	7 1,425
その他	0	0
特別損失合計	1,160	1,538
税引前当期純損失()	5,927	7,317
法人税、住民税及び事業税	176	57
法人税等合計	176	57
当期純損失()	6,103	7,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		60,543	72.2	56,539	73.3
労務費		2,543	3.0	2,634	3.4
経費					
外注加工費		13,680		11,389	
電力費		2,132		1,748	
減価償却費		2,688		2,947	
その他		2,262		1,865	
計		20,764	24.8	17,950	23.3
当期総製造費用		83,850	100.0	77,124	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,659		5,374	
合計		86,510		82,499	
期末仕掛品たな卸高		5,374		3,690	
当期製品製造原価		81,135		78,808	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

期中は予定原価を採用しており、期末において原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,884	17,884
当期末残高	17,884	17,884
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,132	22,132
当期末残高	22,132	22,132
その他資本剰余金		
当期首残高	14,063	14,063
当期末残高	14,063	14,063
資本剰余金合計		
当期首残高	36,196	36,196
当期末残高	36,196	36,196
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,778	2,778
当期末残高	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,285	5,245
当期変動額		
剰余金の配当	427	-
当期純損失()	6,103	7,374
当期変動額合計	6,530	7,374
当期末残高	5,245	12,620
利益剰余金合計		
当期首残高	4,063	2,467
当期変動額		
剰余金の配当	427	-
当期純損失()	6,103	7,374
当期変動額合計	6,530	7,374
当期末残高	2,467	9,841
自己株式		
当期首残高	32	39
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	39	42

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	58,112	51,574
当期変動額		
剰余金の配当	427	-
当期純損失()	6,103	7,374
自己株式の取得	6	2
当期変動額合計	6,537	7,377
当期末残高	51,574	44,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	482	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	451
当期変動額合計	47	451
当期末残高	434	886
評価・換算差額等合計		
当期首残高	482	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	451
当期変動額合計	47	451
当期末残高	434	886
純資産合計		
当期首残高	58,594	52,009
当期変動額		
剰余金の配当	427	-
当期純損失()	6,103	7,374
自己株式の取得	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	451
当期変動額合計	6,585	6,925
当期末残高	52,009	45,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、仕掛品

総平均法

(2) 商品、貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 原材料

先入先出法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物..... 2 ~ 41年

機械装置... 2 ~ 10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ157百万円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 長期前払費用
定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(4) 構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末における所要見込額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、通貨スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息、外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ及び通貨スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しております。

従って、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては要件

を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度における「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することと致しました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた191百万円は、「資金調達費用」171百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	71 百万円	54 百万円
売掛金	13,436 百万円	17,870 百万円
未収入金	6,465 百万円	8,440 百万円
立替金	1,509 百万円	1,447 百万円
支払手形	144 百万円	112 百万円
買掛金	8,612 百万円	9,393 百万円
短期借入金	1,333 百万円	3,107 百万円
未払金	859 百万円	774 百万円
設備関係支払手形	47 百万円	53 百万円

2 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入残高等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
Hong Kong Chemi-Con Ltd.	1,953 百万円	Hong Kong Chemi-Con Ltd.	1,690 百万円
上海貴弥功貿易有限公司	1,033 百万円	上海貴弥功貿易有限公司	846 百万円
ケミコン山形(株)	322 百万円	ケミコン山形(株)	367 百万円
ケミコン精機(株)	288 百万円	ケミコン精機(株)	219 百万円
Chemi-Con(Malaysia)Sdn.Bhd.	127 百万円	Chemi-Con(Malaysia)Sdn.Bhd.	143 百万円
ケミコン米沢(株)	213 百万円	ケミコン米沢(株)	122 百万円
ケミコン長岡(株)	99 百万円	ケミコン長岡(株)	115 百万円
Chemi-Con Materials Corporation	64 百万円	Chemi-Con Materials Corporation	73 百万円
Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbH	16 百万円	Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbH	18 百万円
Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.	1 百万円	Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.	1 百万円
東莞新優電子有限公司	533 百万円		
CU TECH CORPORATION	321 百万円		
日高エレクトロン(株)	189 百万円		
合計	5,166 百万円	合計	3,599 百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	70 百万円	46 百万円
支払手形	74 百万円	156 百万円
設備関係支払手形	81 百万円	4 百万円
(損益計算書関係)		

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	416 百万円	223 百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	62,863 百万円	58,651 百万円
仕入高	75,080 百万円	67,885 百万円
受取利息	114 百万円	146 百万円
受取配当金	2,031 百万円	1,258 百万円
支払利息	1 百万円	2 百万円
貸倒引当金繰入額	1,596 百万円	85 百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度80%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
荷造運賃	594 百万円	572 百万円
給与手当	1,605 百万円	1,532 百万円
賞与引当金繰入額	616 百万円	395 百万円
機械賃借料	353 百万円	356 百万円
研究開発費	3,966 百万円	4,007 百万円
減価償却費	568 百万円	728 百万円
退職給付費用	617 百万円	717 百万円
雑給	170 百万円	148 百万円
地代家賃	484 百万円	482 百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	3,966 百万円	4,007 百万円

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損		
建物	6 百万円	15 百万円
構築物	1 百万円	百万円
機械及び装置	44 百万円	5 百万円
車両運搬具	0 百万円	百万円
工具、器具及び備品	6 百万円	0 百万円
計	59 百万円	22 百万円

6 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
操業停止期間中の固定費	207 百万円	
たな卸資産及び固定資産減失	52 百万円	
原状回復費用等	571 百万円	
計	831 百万円	

7 構造改革損失の内容は次のとおりであります。

構造改革に伴い発生した費用であり、その内容は、減損損失1,012百万円（機械及び装置1,001百万円、その他10百万円）、子会社の解散に伴う費用317百万円、固定資産処分損84百万円、その他11百万円であり、なお減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
山形県 東置賜郡川西町	遊休資産	建物
茨城県 高萩市		構築物
新潟県 北蒲原郡 聖籠町		機械及び装置

(2) 減損損失の認識に至った経緯

資産グループは、事業用資産については事業部門の区分毎に、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

上記の遊休資産は、構造改革に伴い遊休化する資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,435	16,893		125,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 16,893株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,328	15,137		140,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 15,137株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電極箔生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社におけるサーバ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	4,715	4,470

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,428
関連会社株式	27
計	26,456

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	5,121	4,876

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,771
関連会社株式	27
計	26,799

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	250 百万円	179 百万円
未払事業税	17 百万円	20 百万円
たな卸資産評価損	126 百万円	104 百万円
関係会社貸倒引当金	611 百万円	728 百万円
構造改革損失	百万円	380 百万円
その他	25 百万円	177 百万円
小計	1,030 百万円	1,590 百万円
評価性引当額	1,030 百万円	1,590 百万円
繰延税金資産計	百万円	百万円
固定資産		
退職給付引当金	1,289 百万円	1,326 百万円
貸倒引当金	14 百万円	11 百万円
関係会社株式評価損	1,876 百万円	1,805 百万円
環境安全対策引当金	120 百万円	76 百万円
繰越欠損金	5,531 百万円	7,951 百万円
その他	106 百万円	74 百万円
小計	8,938 百万円	11,245 百万円
評価性引当額	8,938 百万円	11,245 百万円
繰延税金資産計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	236 百万円	481 百万円
繰延税金負債計	236 百万円	481 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	236 百万円	481 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	365円43銭	316円80銭
1株当たり当期純損失金額()	42円88銭	51円82銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	6,103	7,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	6,103	7,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,330	142,316

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,009	45,083
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,009	45,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	142,323	142,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	997
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	759
		ソニー(株)	292,156	479
		(株)日立製作所	817,393	443
		岡三ホールディングス(株)	329,036	290
		(株)U K Cホールディングス	65,000	139
		(株)山形銀行	220,000	97
		日本蓄電器工業(株)	8,000	94
		日本シイエムケイ(株)	281,000	85
		サンケン電気(株)	222,898	83
		その他(14銘柄)	1,612,038	387
		小計	5,837,016	3,860
		計		5,837,016

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	3,000	
		小計	3,000	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) レグメイソン・ユーロ B (為替ヘッジあり)	120,462,444	104
		小計	120,462,444	104
計		120,462,444	3,104	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,739	610	162 (9)	23,186	13,840	794	9,346
構築物	2,675	58	42 (1)	2,691	2,041	95	649
機械及び装置	36,240	3,519	3,939 (1,001)	35,820	29,799	2,492	6,020
車両運搬具	41	3	4 (0)	39	34	3	5
工具、器具及び備品	6,119	393	175 (0)	6,337	5,674	535	663
土地	6,305			6,305			6,305
リース資産	516	31	10	537	401	125	135
建設仮勘定	3,086	4,365	5,634	1,818			1,818
有形固定資産計	77,725	8,981	9,970 (1,012)	76,736	51,791	4,044	24,945
無形固定資産							
ソフトウェア	4,379	635	36	4,977	3,008	407	1,969
電話加入権	10			10			10
施設利用権	149			149	143	1	6
無形固定資産計	4,539	635	36	5,136	3,151	408	1,986
長期前払費用	486	38	402	123	77	65	45

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置：	コンデンサ用電極箔生産設備	1,248百万円
	コンデンサ生産設備（関係会社への貸与含む）	1,875百万円
建設仮勘定：	コンデンサ用電極箔生産設備	1,370百万円
	コンデンサ生産設備（関係会社への貸与含む）	2,339百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置：	コンデンサ用電極箔生産設備	2,750百万円
	コンデンサ生産設備（関係会社への貸与）	795百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,785	1,859		1,785	1,859
賞与引当金	665	476	665		476
災害損失引当金	124		31		92
構造改革損失引当金		329			329
環境安全対策引当金	320		116		203

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び評価替によるものと、一部回収による減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	4,656
普通預金	52
通知預金	100
定期預金	400
別段預金	6
郵便貯金	3
計	5,219
合計	5,235

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田淵電機(株)	118
東和電機(株)	83
和田電機(株)	58
K D K 販売(株)	54
T D K (株)	48
その他	385
合計	748

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	46
平成25年4月満期	177
平成25年5月満期	208
平成25年6月満期	210
平成25年7月満期	100
平成25年8月満期	4
合計	748

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Hong Kong Chemi-Con Ltd.	5,375
上海貴弥功貿易有限公司	2,468
United Chemi-Con, Inc.	1,992
Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	1,966
台湾佳美工股? 有限公司	1,920
その他	9,367
合計	23,091

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
18,665	84,412	79,986	23,091	77.60	90.28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
コンデンサ	437
複合商品他	140
合計	577

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
コンデンサ用電極箔他	3,690
合計	3,690

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
アルミ電極箔	170
機械部品他	278
封口ゴム	92
薬品	36
その他	90
合計	668

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
P.T. Indonesia Chemi-Con	3,089
福島電気工業(株)	2,779
岩手電気工業(株)	2,411
Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,032
United Chemi-Con, Inc.	940
その他	3,465
合計	13,718

チ 未収入金

相手先	金額(百万円)
Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,158
貴弥功(無錫)有限公司	1,491
P.T. Indonesia Chemi-Con	625
福島電気工業(株)	594
ケミコン岩手(株)	561
その他	5,080
合計	10,511

リ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Chemi-Con Materials Corporation	6,970
ケミコン宮城(株)	3,497
ケミコン岩手(株)	3,224
P.T. Indonesia Chemi-Con	3,210
台湾佳美工股? 有限公司	2,751
その他	7,390
合計	27,044

負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K(株)	202
ケミコン長岡(株)	104
ダイキョーニシカワ(株)	82
(株)メイコー	56
住友重機械メカトロニクス(株)	52
その他	201
合計	699

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	156
平成25年4月満期	154
平成25年5月満期	127
平成25年6月満期	174
平成25年7月満期	54
平成25年8月満期	31
合計	699

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
貴弥功(無錫)有限公司	1,209
ケミコン岩手(株)	1,089
福島電気工業(株)	890
ケミコン宮城(株)	872
Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.	798
その他	7,008
合計	11,868

八 短期借入金

区分	金額(百万円)
ケミコン岩手(株)	1,476
ケミコン宮城(株)	687
ケミコン福島(株)	444
(株)三井住友銀行	10,054
その他	498
合計	13,161

二 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
埼玉県信用農業協同組合連合会	2,000
住友生命保険相互会社	2,000
日本生命保険相互会社	1,800
(株)東和銀行	1,000
茨城県信用農業共同組合連合会	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
明治安田生命保険相互会社	1,000
三井生命保険(株)	1,000
その他	3,500
合計	14,300

ホ 未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,714
清水建設(株)	354
(株)ササクラ	229
日本IBM(株)	188
ケミコン長岡(株)	171
その他	1,707
合計	5,366

へ 設備関係支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レエンジニアリング(株)	105
ケミコン精機(株)	53
(株)井上製作所	19
ユーケン工業(株)	9
(株)日立ハイテクノロジーズ	6
その他	7
合計	201

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	4
平成25年4月満期	138
平成25年5月満期	35
平成25年6月満期	14
平成25年7月満期	8
合計	201

ト 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	20,000
(株)日本政策投資銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
(株)三井住友銀行	1,500
(株)みずほ銀行	1,500
その他	2,500
合計	31,000

(注) シンジケートローンは、日本生命保険相互会社を幹事として5社、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事として20社、(株)三井住友銀行を幹事として12社からそれぞれ組成されております。

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第65期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	第66期 第1四半期 第66期 第2四半期 第66期 第3四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成24年8月8日 関東財務局長に提出。 平成24年11月9日 関東財務局長に提出。 平成25年2月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出。 平成25年5月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミコン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ケミコン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。